

平成 2 7 年度

函館市健全化判断比率および
資金不足比率審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 8 年 8 月 2 3 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

平成 2 7 年度函館市健全化判断比率および資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度函館市健全化判断比率および資金不足比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]

ページ

平成27年度函館市健全化判断比率および資金不足比率審査意見

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 要 領	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 健 全 化 判 断 比 率	1
	① 実 質 赤 字 比 率	2
	② 連 結 実 質 赤 字 比 率	2
	③ 実 質 公 債 費 比 率	3
	④ 将 来 負 担 比 率	4
	(2) 資 金 不 足 比 率	5
5	審 査 意 見	5

[資料編]

健全化判断比率および資金不足比率審査資料

平成27年度函館市健全化判断比率 および資金不足比率審査意見

1 審査の対象

平成27年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）および資金不足比率ならびにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成28年7月11日から平成28年8月18日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された健全化判断比率および資金不足比率ならびにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて決算書および地方財政状況調査（決算統計）の統計数値等と照合を行い審査した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率および資金不足比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

(1) 健全化判断比率

平成27年度の健全化判断比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度 決 算	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
① 実 質 赤 字 比 率	—	11.25	20
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25	30
③ 実 質 公 債 費 比 率	7.7	25	35
④ 将 来 負 担 比 率	67.3	350	

① 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、前年度に引き続き発生していない。

また、前年度と比較すると一般会計決算において黒字が減少したことなどから、算定式に基づく実質赤字比率は、下記表のとおり△3.25%となり0.44ポイント低下している。

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度
		対前年度比較		対前年度比較	
	%	ポイント	%	ポイント	%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
〔算定式に基づく 実質赤字比率〕	(△3.25)	(0.44)	(△3.69)	(△1.55)	(△2.14)

※ △表示は黒字

② 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、前年度に引き続き発生していない。

また、前年度と比較すると国民健康保険事業特別会計において実質赤字額が増加したほか、病院事業会計において資金不足額が増加したことなどから、連結の実質収支は黒字が減少し、算定式に基づく連結実質赤字比率は、下記表のとおり△6.65%となり1.86ポイント低下している。

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度
		対前年度比較		対前年度比較	
	%	ポイント	%	ポイント	%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
〔算定式に基づく 連結実質赤字比率〕	(△6.65)	(1.86)	(△8.51)	(△0.90)	(△7.61)

※ △表示は黒字

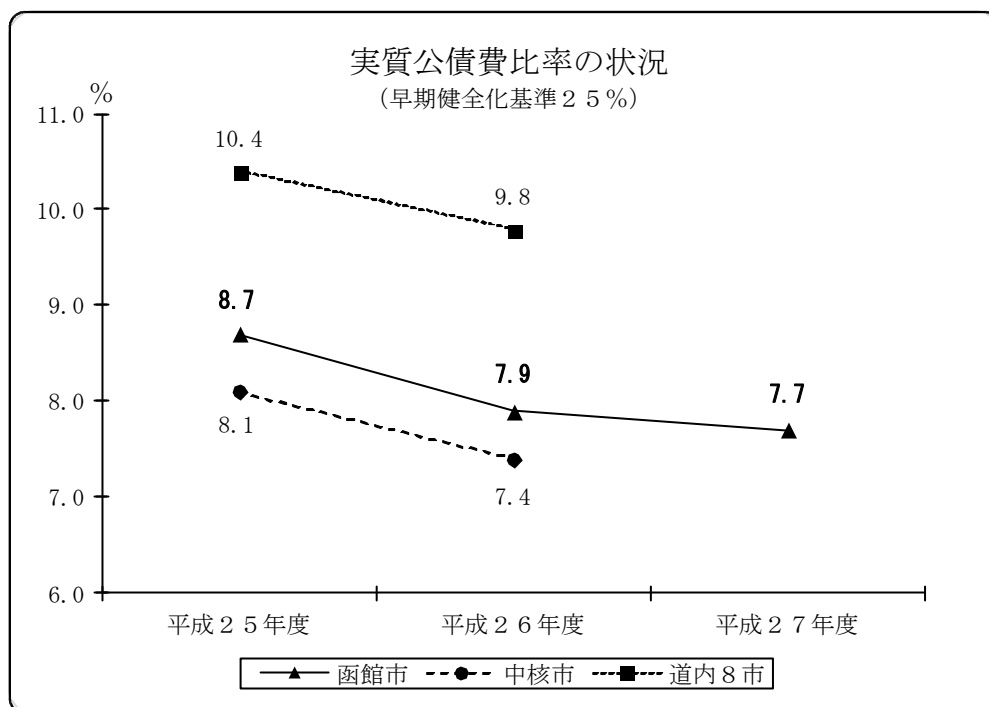
③ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は7.7%であり、早期健全化基準の25%を下回っている。

実質公債費比率は、健全化法の規定により過去3か年の単年度実質公債費比率の平均により算出することとなっており、前年度と比較すると下記表のとおり0.2ポイント改善している。

しかし、平成27年度単年度では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増により準元利償還金が増加したことや、減税補填債などの地方交付税措置される地方債の償還額の減などにより実質負担が増加したことから7.9%となり、前年度の単年度比率7.2%と比較すると0.7ポイント悪化している。

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度
	%	対前年度比較 ポイント	%	対前年度比較 ポイント	
実質公債費比率	7.7	△0.2	7.9	△0.8	8.7



【実質公債費比率の算出】

(単位: %)

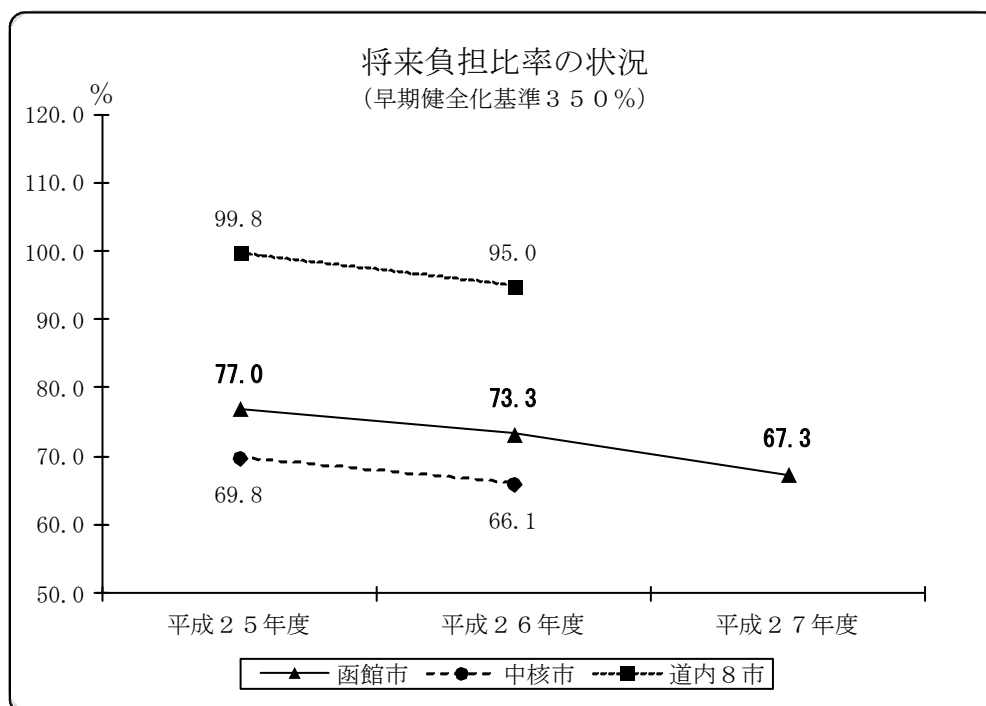
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(単年度実質公債費比率)	8.6	8.2	7.2	7.9
平成26年度実質公債費比率 (3か年平均)	7.9			
平成27年度実質公債費比率 (3か年平均)		7.7		

④ 将来負担比率

当年度の将来負担比率は67.3%であり、早期健全化基準の350%を下回っている。

また、前年度と比較すると一般会計等に係る地方債残高の減、退職手当の基本額の支給率の減による退職手当支給予定額の減などにより将来負担額が減少したことなどから、下記表のとおり6.0ポイント改善している。

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度
	%	対前年度比較 ポイント	%	対前年度比較 ポイント	
将来負担比率	67.3	△6.0	73.3	△3.7	77.0



(2) 資金不足比率

当年度の資金不足比率は下記表のとおりであり、病院事業会計において、前年度に引き続き資金不足額を生じたことから11.5%となっているが、経営健全化基準の20%を下回っている。

また、他の会計においては、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(単位：%)

区 分	平成27年度 決 算	平成26年度 決 算	経営健全化 基 準
① 地方卸売市場事業特別会計	—	—	20
② 発電事業特別会計	—	—	
③ 水道事業会計	—	—	
④ 公共下水道事業会計	—	—	
⑤ 交通事業会計	—	—	
⑥ 病院事業会計	11.5	5.3	

5 審査意見

(1) 健全化判断比率

特に問題となる点は認められなかった。

(2) 資金不足比率

病院事業会計を除く5事業会計については、資金不足比率が発生していないため、特に問題となる点は認められなかった。

病院事業会計については、資金不足比率が11.5%となり、経営健全化基準の20%を下回ってはいるものの、地方財政法（昭和23年法律第109号）の規定により企業債の発行等に制約を受けることから、今後の病院事業の経営は非常に厳しい状況になるものと思料される。

さらには、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資金不足比率の算定にあたっては、平成28年度まで引当金等を算定対象から控除する経過措置が設けられたが、経過措置終了後にはこれらの算入により比率への影響が懸念されることから、さらなる経費節減や経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を喫緊の課題とし経営に当たられるよう強く要望する。

健全化判断比率および
資金不足比率審査資料

目 次

[資料編]	ページ
1 健全化判断比率	1
① 実質赤字比率	1
② 連結実質赤字比率	2
③ 実質公債費比率	4
④ 将来負担比率	6
2 資金不足比率	8
3 健全化判断比率の状況（平成26年度決算）	10
① 中核市の状況	10
② 道内主要都市8市の状況	11
4 資金不足比率の状況（平成26年度決算）	12
① 中核市の状況	12
② 道内主要都市8市の状況	12
5 審査資料の用語説明	13

1 健全化判断比率

① 実質赤字比率

普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率

※ 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すもので、この比率が高くなるほど赤字の解消に長期間を要することとなる。

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、マイナス3.25%となっており、実質赤字比率は発生していない。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{A}{B}$$

A = 一般会計等の実質赤字額

：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

B = 標準財政規模：標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

【平成27年度】

$$\frac{A : \Delta 2,363,909 \text{ 千円}}{B : 72,627,075 \text{ 千円}} = \Delta 3.25\% \text{ (黒字)}$$

A (一般会計等の実質赤字額) の内訳

(単位：千円)

会計名	歳入総額 a	歳出総額 b	翌年度繰越財源 c	実質赤字額 d=(b+c)-a
一般会計	139,237,414	136,620,075	285,272	△2,332,067
港湾事業特別会計	3,385,837	3,318,712	40,010	△27,115
奨学資金特別会計	41,644	38,317	—	△3,327
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	170,279	80,882	87,997	△1,400
合計	142,835,174	140,057,986	413,279	△2,363,909

※ △表示は黒字

B (標準財政規模) の内訳 (単位：千円)

区分	金額
標準税収入額	34,978,776
普通交付税	32,674,745
臨時財政対策債発行可能額	4,973,554
合計	72,627,075

② 連結実質赤字比率

普通会計および公営事業会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率

※ 地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すものであり、この比率が高くなるほどその解消期間も長期にわたるおそれがある。

なお、公営企業の実質赤字を計算する場合には、資金不足額から解消可能資金不足額を差し引くこととなる。

当年度の連結実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、マイナス6.65%となっており、連結実質赤字比率は発生していない。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{C}{B}$$

C＝連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ：一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ：一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

B＝標準財政規模

【平成27年度】

$$\frac{C : \Delta 4,829,831 \text{ 千円}}{B : 72,627,075 \text{ 千円}} = \Delta 6.65\% \text{ (黒字)}$$

C (連結実質赤字額) の内訳

(単位：千円)

一般会計・特別会計 (イ・ハ)	歳入総額 a	歳出総額 b	翌年度繰越財源 c	実質赤字額 (b+c)-a
一般会計	139,237,414	136,620,075	285,272	△2,332,067
港湾事業特別会計	3,385,837	3,318,712	40,010	△27,115
奨学資金特別会計	41,644	38,317	—	△3,327
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	170,279	80,882	87,997	△1,400
小計	142,835,174	140,057,986	413,279	△2,363,909
国民健康保険事業特別会計	38,284,657	39,084,739	—	800,082
自転車競走事業特別会計	19,881,011	20,104,617	—	223,606
介護保険事業特別会計	26,759,042	26,144,396	—	△614,646
後期高齢者医療事業特別会計	3,898,837	3,823,435	—	△75,402
合計 ①	231,658,721	229,215,173	413,279	△2,030,269

企業会計(法適・法非適) (ロ・ニ)	流動負債(控除後) または歳出額 a	流動資産(控除後) または歳入額 b	解消可能資金 不足額 c	資金不足額 a-b-c
地方卸売市場事業特別会計	423,797	431,314	—	△7,517
発電事業特別会計	62,866	64,106	—	△1,240
水道事業会計	1,059,000	3,548,083	—	△2,489,083
公共下水道事業会計	1,057,509	3,060,068	—	△2,002,559
交通事業会計	133,238	425,188	—	△291,950
病院事業会計	5,587,654	3,594,867	—	1,992,787
合計 ②	8,324,064	11,123,626	—	△2,799,562

※1 △表示は黒字

2 法適用企業の流動負債は控除企業債等および控除引当金等を、流動資産は貸倒引当金を控除後の金額であり、その内訳については9ページを参照のこと。

合計 ①+②

△4,829,831

③ 実質公債費比率

普通会計、公営事業会計および一部事務組合・広域連合の実質的な債務（元利償還金と準元利償還金の合計額）の標準財政規模に対する比率

※ 借入金の返済額およびこれらに準ずる額の大きさを指標化し資金繰りの危険度を示すもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体になる可能性が高まる。

当年度の実質公債費比率は7.7%であり、早期健全化基準25%を下回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(D + E) - (F + G)}{B - G} \text{ の 3 か 年 平 均}$$

D = 地方債の元利償還金

E = 準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額（本市は該当なし）

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ：一時借入金の利子

F = 特定財源

G = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

B = 標準財政規模

【実質公債費比率の3か年平均】

（単位：％）

平成25年度 （単年度）	平成26年度 （単年度）	平成27年度 （単年度）	3か年平均
8.2	7.2	7.9	7.7

【平成27年度（単年度）】

（単位：千円）

$$\frac{(D : 16,155,542 + E : 2,669,396) - (F : 2,718,732 + G : 11,286,863)}{B : 72,627,075 - G : 11,286,863} = 7.9\%$$

E (準元利償還金) の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳
イ	—	
ロ	2,523,989	水道事業会計 97,826 公共下水道事業会計 1,198,233 交通事業会計 21,771 病院事業会計 1,145,226 地方卸売市場事業特別会計 60,933
ハ	—	
ニ	144,586	土地購入分 (第2次臨空工業団地) 109,127 物品購入費 (車両割賦購入費ほか) 34,980 その他 (利子補給費) 479
ホ	821	一時借入金の子 821
合 計	2,669,396	

F (特定財源) の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
地方債を財源とする貸付金に係る貸付金収入	98,114
公営住宅使用料	245,120
都市計画税	2,375,498
合 計	2,718,732

④ 将来負担比率

出資法人等を含めた全会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率

※ 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する懸念が高いかどうかを示すもので、この比率が高いほど今後の財政運営が圧迫されるなど問題が生じる可能性が高まる。

当年度の将来負担比率は67.3%であり、早期健全化基準350%を下回っている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{H - (I + J + K)}{B - G}$$

H＝将来負担額：イからチまでの合計額

イ：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

ヘ：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト：連結実質赤字額

チ：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

I＝充当可能基金額：上記イからヘまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金（ただし、合併特例債で造成された地域振興基金を除く。）

J＝特定財源見込額

K＝地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額

B＝標準財政規模

G＝元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

【平成27年度】

（単位：千円）

$$\frac{H : 204,268,500 - (I : 10,884,516 + J : 26,598,687 + K : 125,495,314)}{B : 72,627,075 - G : 11,286,863} = 67.3\%$$

H (将来負担額) の内訳

(単位：千円)

区分	金額	内 訳	
イ	148,477,421	一般会計等の地方債現在高	148,477,421
ロ	1,786,863	国営土地改良事業に係るもの	11,266
		依頼土地の買い戻しに係るもの	275,144
		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,459,824
		その他（渡島廃棄物処理広域連合負担金）	40,629
ハ	31,246,296	水道事業会計	1,108,934
		公共下水道事業会計	15,376,703
		交通事業会計	302,933
		病院事業会計	14,073,693
		地方卸売市場事業特別会計	384,033
ニ	2,684,239	函館圏公立大学広域連合分	2,684,239
ホ	18,034,210	退職手当支給予定額	18,034,210
ヘ	2,039,471	土地開発公社分	2,039,471
ト	—		
チ	—		
合計	204,268,500		

2 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状況の深刻度を示すもので、この比率が高くなるほど料金収入で資金不足を解消することが難しくなる。

当年度の資金不足比率は、病院事業会計で11.5%となっているが、経営健全化基準の20%を下回っており、他の会計では発生していない。

$$\text{資金不足比率} = \frac{L}{M}$$

L = 資金の不足額 :

資金不足額（法適用企業） = (流動負債 - 控除企業債等 - 控除引当金等 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高 - 流動資産 - 貸倒引当金) - 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業） = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

M = 事業の規模 :

事業規模（法適用企業） = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業規模（法非適用企業） = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 法適用企業については、平成26年度からの地方公営企業会計基準見直しにより、資金不足額の算定において、年度末決算時における貸借対照表の流動負債に計上されている企業債および他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるためのものの額を控除する措置が設けられた。さらに、平成28年度までの3年間は、同流動負債に計上されているリース債務と引当金の額および同流動資産に計上されている貸倒引当金の額を控除する経過措置が設けられた。

【各会計の資金不足比率】

(単位：千円)

企業会計 (法適・法非適)	流動負債(控 除後)または 歳出額 a	流動資産(控 除後)または 歳出額 b	解消可能 資金不足額 c	資金不足額 L=a-b-c	事業規模 (営業収益) M	資金不足 比率 L/M
地方卸売市場事業特別会計	423,797	431,314	—	△7,517	179,374	—
発電事業特別会計	62,866	64,106	—	△1,240	3,988	—
水道事業会計	1,059,000	3,548,083	—	△2,489,083	4,372,205	—
公共下水道事業会計	1,057,509	3,060,068	—	△2,002,559	5,623,016	—
交通事業会計	133,238	425,188	—	△291,950	937,331	—
病院事業会計	5,587,654	3,594,867	—	1,992,787	17,280,969	11.5%

※1 △表示は黒字

2 法適用企業の流動負債は控除企業債等および控除引当金等を、流動資産は貸倒引当金を控除後の金額である。

【法適用企業の流動負債(控除後)の再掲】

(単位：千円)

会計名	流動負債 a	控除企業債等 b	控除引当金等 c	流動負債(控除後) a-b-c
水道事業会計	2,438,662	1,303,812	75,850	1,059,000
公共下水道事業会計	5,207,295	4,125,995	23,791	1,057,509
交通事業会計	301,855	133,054	35,563	133,238
病院事業会計	7,893,281	1,677,144	628,483	5,587,654

※1 控除企業債等は、建設改良費等に充てるための企業債である。

2 控除引当金等は、引当金およびリース債務である。

【法適用企業の流動資産(控除後)の再掲】

(単位：千円)

会計名	流動資産 a	貸倒引当金 b	流動資産(控除後) a+b
水道事業会計	3,536,970	11,113	3,548,083
公共下水道事業会計	3,033,883	26,185	3,060,068
交通事業会計	425,188	—	425,188
病院事業会計	3,549,972	44,895	3,594,867

3 健全化判断比率の状況（平成26年度決算）

① 中核市の状況

（単位：％）

区 分	健 全 化 判 断 比 率							
	① 実質赤字比率 （早期健全化基準） （ 11.25～15% ）		② 連結実質赤字比率 （早期健全化基準） （ 16.25～20% ）		③ 実質公債費比率 （早期健全化基準） （ 25% ）		④ 将来負担比率 （早期健全化基準） （ 350% ）	
	順位		順位		順位		順位	
函 館 市					16	7.9	14	73.3
旭 川 市					22	7.0	10	90.3
青 森 市					2	13.8	5	126.2
盛 岡 市					9	11.2	13	75.6
秋 田 市					7	11.8	9	92.8
郡 山 市					35	5.0		
い わ き 市					10	11.1	23	40.8
宇 都 宮 市					32	5.6	36	4.5
前 橋 市					14	8.0	17	67.9
高 崎 市					22	7.0	26	35.5
川 越 市					25	6.7	16	68.9
船 橋 市					41	△ 0.1		
柏 市					29	5.9	31	16.7
横 須 賀 市					26	6.4	19	62.3
富 山 市					4	13.5	4	130.4
金 沢 市					18	7.6	11	82.6
長 野 市					30	5.7	27	28.2
岐 阜 市					36	4.3		
豊 橋 市					21	7.1	24	39.8
岡 崎 市					43	△ 1.4		
豊 田 市					36	4.3		
大 津 市					19	7.5	30	20.8
豊 中 市					14	8.0	32	14.1
高 槻 市					42	△ 0.2		
枚 方 市					40	0.8		
東 大 阪 市					34	5.3	35	5.1
姫 路 市					26	6.4	29	25.1
尼 崎 市					4	13.5	3	136.0
西 宮 市					33	5.5	25	36.6
奈 良 市					6	13.3	1	182.9
和 歌 山 市					8	11.4	6	124.6
倉 敷 市					20	7.2	20	57.0
福 山 市					30	5.7	33	7.6
下 関 市					11	10.8	8	98.0
高 松 市					12	9.2	15	70.4
松 山 市					24	6.8	22	55.6
高 知 市					1	15.5	2	174.9
久 留 米 市					39	3.5	34	6.7
長 崎 市					26	6.4	12	81.2
大 分 市					17	7.7	21	55.9
宮 崎 市					12	9.2	18	66.1
鹿 児 島 市					38	4.2	28	25.6
那 覇 市					2	13.8	7	100.1
中核市平均値						7.4		66.1
都道府県平均値						13.1		187.0
市区町村平均値						8.0		45.8

※ 1 総務省（自治財政局）報道資料による。（中核市は平成27年4月1日現在。）

※ 2 ①実質赤字比率および②連結実質赤字比率は、全中核市において発生していない。

※ 3 中核市の平均値は、単純平均のため総務省報道資料の平均値とは一致しない。

※ 4 順位は比率の数値が高い順である。

② 道内主要8市の状況

(単位：%)

区 分	健 全 化 判 断 比 率							
	① 実質赤字比率 (早期健全化基準) (11.25~12.17%)		② 連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (16.25~17.17%)		③ 実質公債費比率 (早期健全化基準) (25%)		④ 将来負担比率 (早期健全化基準) (350%)	
	順位		順位		順位		順位	
函 館 市	—	—	—	—	6	7.9	7	73.3
旭 川 市	—	—	—	—	8	7.0	4	90.3
小 樽 市	—	—	—	—	3	12.2	6	75.7
室 蘭 市	—	—	—	—	5	9.3	8	72.3
釧 路 市	—	—	—	—	2	12.3	1	132.4
帯 広 市	—	—	—	—	4	9.5	3	116.0
北 見 市	—	—	—	—	1	12.5	2	118.0
苫 小 牧 市	—	—	—	—	7	7.4	5	82.3
平 均 値						9.8		95.0

※ 1 ①実質赤字比率および②連結実質赤字比率は、8市において発生していない。

※ 2 順位は比率の数値が高い順である。

4 資金不足比率の状況（平成26年度決算）

① 中核市の状況

（単位：千円、％）

区 分	資 金 不 足 比 率			
	会 計 名	資 金 不 足 額	資金不足比率 (経営健全化基準) (20%)	標準財政規模比
函 館 市	病院事業会計	904,381	5.3	1.2
青 森 市	自動車運送事業会計	256,115	12.3	0.4
青 森 市	病院事業会計	347,895	3.4	0.5
西 宮 市	病院事業会計	20,421	0.4	0.0
和 歌 山 市	土地造成事業特別会計	1,254,852	11.9	1.6
下 関 市	臨海土地造成事業特別会計	2,062,827	51.5	3.0
高 知 市	国民宿舎運営事業特別会計	1,051,318	401.5	1.3
鹿 児 島 市	鹿児島市交通事業特別会計	293,225	8.4	0.2

※ 資金不足額が発生している公営企業会計のみ

② 道内主要都市8市の状況

（単位：千円、％）

区 分	資 金 不 足 比 率		
	会 計 名	資 金 不 足 額	資金不足比率 (経営健全化基準) (20%)
函 館 市	病院事業会計	904,381	5.3
旭 川 市	—	—	—
小 樽 市	病院事業会計	504,229	6.5
室 蘭 市	—	—	—
釧 路 市	釧路市設魚揚場事業会計	1,116,433	1,170.1
帯 広 市	—	—	—
北 見 市	—	—	—
苫 小 牧 市	市立病院事業会計	112,552	1.2

5 審査資料の用語説明

用 語	説 明
普 通 会 計	<p>地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものをいう。</p>
標 準 財 政 規 模	<p>基準財政収入額の算定の対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。</p> <p>なお、地方財政状況調査（決算統計）における標準財政規模は、標準税収入額と普通交付税を加算した額である。</p> <p>また、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、地方財政状況調査（決算統計）における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。</p>
標 準 税 収 入 額	<p>地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の額をいう。</p>
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	<p>地方公共団体の一般財源の不足を補てんするため、地方財政法第5条の特例として投資的経費以外の経費にも充てるために発行される地方債で普通交付税の算定額と実交付額の差額である。</p>
解 消 可 能 資 金 不 足 額	<p>路面交通事業を営む軌道事業などの経営にあたっては、多額の資本投入を必要とすることから、資金不足を一定期間生じる場合が多く見受けられる。</p> <p>しかしながら、減価償却費を除いた経常損益で利益が生じている場合、長期的にはその利益をもってその資金不足を解消することが可能と見込まれている。</p> <p>解消可能資金不足額は、これらの考え方にに基づき、資金不足額に含まれている解消可能資金不足額を当該事業における施設等の残存耐用年数相当期間内に計画的に解消可能な額を客観的に算定した額をいう。</p>
基 準 財 政 需 要 額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。</p>